



## 基本構想

### 愛媛県総合教育センターの研究の目的

学校教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究を行うとともに、その成果を調査・研究発表会や研修講座等を通じて教職員に還元することによって、学校教育の改善に資する。

#### 1 研究主題

「未来を切り拓く力を育む学校教育への総合的な支援」

#### 2 研究主題設定の理由

現在の子どもたちやこれから生まれる子どもたちが成人し、社会で活躍する時期には、日本は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、技術革新などにより、社会構造や雇用環境が急速に変化するなど、予測が困難な時代となっている。また、人工知能（A I）の進化も大きな変化の一つであり、A I が知識を概念的に理解し思考することで、雇用や教育に大きな影響を与えると考えられている。このような時代において、学校教育には、子どもたちが変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決し、新たな価値を創造する力を育むことが求められる。

令和4年12月の中央教育審議会答申では、「新たな教師の学びの姿」として、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じた「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められた。また、理論と実践の往還を重視し、教師一人一人の専門性の向上と多様な人材の取り込みを推進することが強調されている。これにより、質の高い教職員集団の形成を目指している。変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続ける教師の育成を目指し、子ども一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての能力を備えた教師の育成が、求められている。

本県においては、令和6年3月に策定された「第3期愛媛県教育振興に関する大綱～愛顔あふれる『教育立県』えひめの実現～」では、未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成を目指し、I C T教育の充実やプログラミングスキルの向上、S T E A M教育などを推進している。また、夢の実現に資する魅力あふれる学校づくりを進めるため、県立学校の魅力化と全国募集の推進、施設の長寿命化、I C T機器の整備更新等を行っている。さらに、全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備として、人権・同和教育、いじめや不登校の未然防止、児童虐待の防止等の充実を推進している。これらの施策を通じて、変化が激しく予測困難な時代にあっても、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手として貢献できる子どもたちを育成することを目指している。

本センターは、関係機関との緊密な連携を図りながら、研修・研究・教育相談・学校支援の4事業及び県教育支援センターや幼児教育センターなどの各機能を通じて、学校現場に寄り添った支援を継続し、教職員に求められる資質・能力の向上を目指し、子どもたちのたくましく生きる力を育む学校教育を総合的に支援する使命がある。小・中・県立学校における学習指導要領を踏まえた教育を推進するとともに、愛媛の未来を切り拓く子どもたちの育成に資する学校教育の一層の充実を図るため、本センターの機能を生かした学校教育を総合的に支援する方策を研究するために、本研究主題を設定した。

### 3 研究の内容

#### (1) 2年次研究

企画開発室では、「小規模校における協働的な学びの充実を図る遠隔授業の在り方―複数校をつないだ授業配信の実践を通して―」について研究を行った。県立学校小規模校における教科指導の充実を目指し、生徒の個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現するため、教科・科目充実型遠隔授業について実践・検証した。1年次には、遠隔授業の実践を通じて、配信側と受信側の教員の連携が不可欠であることを確認し、2年次には、複数校をつないだ遠隔合同授業を実施し、協働的な学びの充実を図った。

教育相談室では、「不登校児童生徒の多様なつながりを目指した支援に関する研究―メタバースを活用した実践を通して―」について研究を行った。メタバースを活用した支援が不登校児童生徒にとって有効な手段であることを確認した。メタサポキャンパスを利用する児童生徒の安心感を高めるためには、他者とのつながりや学習についての支援を充実させる必要があることから、アンケート調査を通じて、支援の効果を検証し、児童生徒の満足度や安心感の向上を図った。今後も支援の充実を図り、社会的自立に向けた支援を継続する。

#### (2) 1年次研究

情報教育室では、「ICT活用スキルと授業力の向上につながる教師の主体的な学びの支援―目標設定と振り返りを重視した研修プランの開発を通して―」について研究を行った。ICT活用スキルと授業力の向上を目指し、教師の主体的な学びを支援する研修プランを開発・提案し、研修プランでは、個人目標の設定や多様な研修方法を取り入れ、教師の主体的な学びを支援する内容に再構成した。研修効果は高く、多くの教師が達成感や内容の有用性を確認したが、振り返りの質的向上や効果的な研修動画の活用などの課題も明らかになった。

教科教育室では、「若手・中堅教員の授業力向上につながる教育研究の伴走型支援の在り方―理論と実践の往還を重視した長期的な支援と成果のアウトプットを通して―」について研究を行った。「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向け、研修で行う教育研究を指導主事が伴走的に支援し、教育研究の成果のアウトプットを通して若手・中堅教員の授業力向上を図った。1年次は、指導主事が教育研究を伴走的に支援する上でのポイントを「学び手主体」「気付きを起こす」「対話を重視」の三点に絞り、研修参加者が自律的に学びを深められるよう支援した。

特別支援教育室では、「特別支援教育の視点に立った個別最適な学びを実現するための校内支援体制づくりに関する研究―ニーズ調査を通じた学校サポート資料の作成―」について研究を行った。愛媛県内全ての公立小・中学校と、特別支援学校を除く県立学校の校長、特別支援教育コーディネーター、通常の学級担任を対象に、校内支援体制や教職員の理解推進に関するアンケート調査を実施した。結果から、教職員の共通理解や連携の重要性、校内研修や個別の教育支援計画等の活用に関するニーズや課題が明らかになった。個別最適な学びを実現するためには、互いに相談し合い、チームとしての校内支援体制づくりを進めていくことが重要である。今後は、明らかになったニーズや課題を基に学校サポート資料を作成し、支援の充実を図る。

### 4 研究成果の還元

本研究の成果については、調査・研究発表会、研究紀要において公表し、本研究における研究成果物は、本センター各種研修講座等で活用するとともに、ホームページでの情報提供等を行う。

また、研究成果を踏まえた、研修事業・教育相談事業・学校支援事業を本センターにおいて実施し、学校教育を総合的に支援することで、研究事業の成果を学校及び教職員へ還元する。

## 5 研究構想

